

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	社会福祉係
■評価事業名称	震災復興支援業務推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040300 - 343	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進		
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	震災復興支援業務(内陸避難者の支援等)を実施。沿岸地域等から北上市に避難し、みなし仮設住宅への入居が続いている人が抱える各種相談に対応する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01	震災復興支援業務推進事業	沿岸被災地・避難者・被災地		・雇用促進住宅堤ヶ丘宿舍集会所訪問 86回 ・相談対応 7件 ・自治会支援2回 ・情報共有会議2回 ・避難者アンケート実施1回・意見交換会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費		2,464	2,311	229	
人件費		5,347	2,160	2,465	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		7,811	4,471	2,694	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	避難者アンケートを行い、みなし仮設住宅へ入居が続いている世帯が抱えている課題など今後必要な支援について把握することができた。	復興の長期化
1. 直接的な受益者の範囲 ☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)		
復興の長期化に伴い避難者が抱える課題の把握に努め、今後もニーズに合った支援をしていく。		■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☐ IV. 廃止・休止 ☒ II. 継続 ☐ V. 完了 ☐ III. 縮小